

令和 2 年度及び令和 3 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
事業実施状況及び効果検証結果について

令和 2 年度及び令和 3 年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果

別紙のとおり

(1) 令和 2 年度予算実施分 (令和 3 年度への繰越事業充当分含む)

大 分 類 (小 分 類)	事業数	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (中小企業支援・商工団体等支援・観光・ 交通・商品券等・農林水産・その他)	17	2,026,077,233	1,234,268,875
生 活 (生活困窮者支援)	2	85,785,000	80,700,000
子 育 て (ひとり親世帯等支援・従事者支援)	2	204,864,744	135,700,000
健康福祉医療 (障がい者支援・乳幼児等支援・病院等)	4	302,405,107	110,056,260
教育・文化 (教育環境整備・学習支援等・感染 対策・文化)	9	1,520,324,839	726,276,916
そ の 他 (デジタル化・啓発・経営支援等・感染 対策等)	8	307,670,638	249,600,949
合 計	42	4,447,127,561	2,536,603,000
	うち現年分	4,078,712,185	2,320,603,000
	うち繰越分	368,415,376	216,000,000

(2) 令和3年度予算実施分

大分類 (小分類)	事業数	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (中小企業支援・商品券等・商工団体等 支援・観光・農林水産・交通・その他)	13	1,507,760,161	985,900,000
生 活 (生活困窮者支援)	2	1,331,755,887	149,900,000
子 育 て (感染対策)	2	65,621,996	15,400,000
健康福祉医療 (障がい者支援・乳幼児等支援・病院等)	-	-	-
教育・文化 (教育環境整備・学習支援等・感染 対策・文化)	5	169,395,182	117,701,000
そ の 他 (啓発・経営支援等)	2	76,849,515	74,400,000
合 計	24	3,151,382,741	1,343,301,000
	うち現年分	3,151,382,741	1,343,301,000
	うち繰越分	-	-

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類											
1	産業	中小企業支援	単	中小企業緊急支援給付金事業	①売上の大幅な減少など大きな影響を受けている市内中小企業等の事業継承を支援するための給付金を支給 ②中小企業緊急支援給付金及び給付に必要な事務費に充当 ③ イ 給付金 法人200千円×1,300件+個人100千円×2,270件 ロ 事務費 5,000千円 ④市内に事業所を有し、次のいずれにも該当する中小企業(個人事業者含む) イ 令和2年1月～12月の間のひと月の売上が、前年同月比50%以上減少している事業者又は令和2年1月～12月の間に、売上の減少率が前年同月比で30%以上50%未満の月が2か月以上ある事業者 ロ 今後も事業の継続の意思のある事業者	R2.5	R3.3	現年	484,276,561	455,300,000	・給付件数 法人 1,232件 個人 2,325件 合計 3,557件 ・給付金額 法人 246,400,000円 個人 232,500,000円 合計 478,900,000円 ・事務費 会計年度任用職員費 2,518,208円 決定通知等郵送料 276,131円 広報経費 1,970,460円 事務用品等 611,762円 合計 5,376,561円	売上の減少した市内中小企業等に対して、市独自の給付金を支給することで、当該中小企業等の事業継続を下支えすることができた。	商工振興課
2	産業	中小企業支援	単・補	地域商業等再起支援事業(中小企業経営支援等対策費補助金)	①飲食業や宿泊業等に感染症の予防対策や新規事業展開に係る経費の一部を補助し、事業継続や販路拡大を支援 ②市単独事業部分 イ 感染防止対策にかかる経費(飛沫拡散防止設備導入、業務用マスク購入など) ロ 新規事業展開にかかる経費(テイクアウト・デリバリー等への対応経費など) ③事業費補助 1,131件 (補助率4/5、上限額800千円/件、下限額80千円/件) ④次の事業を営む中小企業(個人事業者含む。) 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、道路旅客運送業など	R2.4	R3.3	現年	559,920,724	140,018,875	・申請件数 1,131件 ・交付決定 1,131件 ・交付金額 559,771,000円 ・事務用品費 149,724円	新型コロナウイルス感染症緊急地域経済対策として、飲食業や宿泊業等に感染症の予防対策や新規事業展開に係る経費の一部を補助することにより、事業継続や販路拡大を支援することができた。	商工振興課
3	産業	商品券等	単	出雲の飲食店応援プレミアム付食事券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上急減など大きな影響を受けている市内飲食店の売上回復を支援するため、市民向けのプレミアム付食事券を発行する。 発行枚数 100,000組(1組は、500円×10枚綴り) 販売額 3,000円/組 ②食事券発行のための事務費及び職員雇用経費 ③ イ 印刷費(食事券、指定店一覧表) 8,313千円 ロ 郵送料、換金等手数料 37,050千円 ハ 会計年度任用職員費(3人×9か月) 4,552千円 ニ 食事券換金資金(@5,000円×100,000組) 500,000千円 ホ その他事務費 1,085千円 ④ -	R2.7	R3.5	現年	525,691,626	212,200,000	・指定店登録数 571店舗 ・購入申込世帯数 18,236世帯 ・購入申込組数 100,000組 ・換金額 496,753,500円(換金率99.35%) ・事務費 会計年度任用職員費 2,881,926円 印刷費 9,279,369円 郵送料・手数料 30,590,489円 システム経費 5,969,810円 その他事務費 569,675円 合計 49,291,269円	市民向けのプレミアム付食事券を発行し消費を喚起することにより、売上急減など大きな影響を受けている市内飲食店の売上回復に一定の効果があった。	産業政策課
								繰越	20,353,143	20,300,000			
								計	546,044,769	232,500,000			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類											
4	産業	商工団体等支援	単	商工団体等事業継続支援活動補助	①商工団体等が行う市内事業者の事業継続支援等に係る事業費の一部を補助 ②市内事業者を支援するための事業継続、販売拡大、相談支援等に係る事業費に対する補助金 ③1,000千円×19件(対象経費×4/5、上限1,000千円/件) ④商工会議所、商工会等	R2.4	R3.3	現年	8,386,000	7,900,000	・申請件数 15件 ・交付決定 15件 ・交付金額 8,386,000円(15件計)	各地域における商工団体の取組を補助することにより、地域に根差した支援につながった。コロナの影響を受けた事業者の事業継続に一定の効果があったと考える。	商工振興課
5	産業	商工団体等支援	単	飲食店感染症予防支援事業	①感染症予防対策や衛生管理に取り組む市内飲食店・小売店を支援するため、セミナーの開催、専門家による個別指導等を実施する。 ②感染症予防対策セミナーの実施経費、専門家による個別指導実施経費、感染症予防対策事例集の作成経費及び飲食店利用促進に向けたPR経費に充当 ③ イ 感染症予防対策セミナー開催経費 300千円 ロ 専門家による個別指導経費 13,000千円 ハ 感染症予防対策事例集、取組動画の作成経費 1,700千円 ニ 飲食店利用促進に向けたPR経費 3,000千円 ④ NPO法人出雲産業支援センターへ事業委託	R2.7	R3.3	現年	8,580,000	8,100,000	・感染症予防対策セミナー参加数 計4回 152社・204名 ・がんばる出雲のお店「感染症対策取組店」店舗数 第三者評価済店(金) 125店舗 自己評価済店(青) 98店舗 ・事業委託費 8,580,000円	感染症対策を自己評価または第三者評価することにより、飲食店における感染症対策実施を促すことができた。また、感染症対策取組店を周知・PRし、利用者(市民・観光客)が飲食店等を利用しやすい環境づくりに寄与した。	商工振興課
6	産業	商工団体等支援	単	事業者向け相談窓口設置事業	①市内商工事業者に対し、国・県・市の各種制度の内容や申請方法の説明、申請窓口の紹介などを行う相談窓口を設置する。 ②相談員配置経費及び事務費に充当 ③ イ 相談員謝金等 991千円 ロ 事務費(電話、PC設置費等) 409千円 ④ -	R2.6	R3.3	現年	1,414,280	1,400,000	商工振興課内に1~2名の相談員を設置 ・設置期間 R2.6.24~R3.3.31の平日 ・総相談件数 514件 ・相談員謝金等 1,110,240円 ・事務費 304,040円	コロナ禍により、様々な支援施策が打ち出されている状況を踏まえ、各種行政支援の紹介や申請の事前相談等を実施したことで、制度の活用促進に寄与したため、一定の効果があった。	商工振興課
7	産業	観光	単	宿泊施設特別支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数が著しく減少した市内の宿泊施設の事業継続を支援するため、給付金を支給する。 ②宿泊施設特別支援給付金に充当 ③令和元年中の宿泊者数の実績に応じ、次に定める額を給付 イ 20,000人以上 2,000千円×10件 ロ 5,000人以上20,000人未満 1,000千円×10件 ハ 1,000人以上5,000人未満 500千円×18件 ニ 1,000人未満 300千円×25件 ④旅館業法の規定による旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の許可を受けている市内の宿泊施設で、令和2年1月から6月までの間において、宿泊者数が前年同月比で50%以上減少している月が2か月以上あるもの	R2.7	R3.3	現年	46,500,000	43,700,000	・申請件数 63件 ・給付額 令和元年中の宿泊者数の実績に応じ、次に定める額を給付 ①20,000人以上 2,000,000円×10件 ②5,000人以上20,000人未満 1,000,000円×10件 ③1,000人以上5,000人未満 500,000円×18件 ④1,000人未満 300,000円×25件 合計 46,500,000円	・緊急事態宣言の発令により、旅行需要が大幅に落ちた夏~秋にかけて申請受付・給付金の支給を行ったことにより、市内の宿泊施設の収益の支え及びキャッシュの確保を行うことができた。 ・宿泊施設から感謝のコメントを多数いただいたほか、国や県の支援施策が一定期間に集中したことにより、事務手続きが煩雑で苦労したというコメントもあった。	観光課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野			交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類	補助 ・ 単独										
8	産業	観光	単	観光業応援クーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている観光事業者を応援するため、市内宿泊者に対し、飲食店や土産物店等で利用できるクーポン券を配付し、地域での消費喚起を促す。 ②クーポン券を発行するための経費及び換金経費に充当 ③ イ クーポン券換金資金 @3千円×43,800組、2千円×30,000組 ロ 換金及び振込手数料 4,160千円 ハ クーポン券、店舗マップ作成費 3,500千円 ニ 指定店管理、運用業務委託料 3,300千円 ④ -	R2.7	R3.3	現年	150,348,059	141,300,000	【取組内容】 市内宿泊者に対し、飲食店やお土産店等で利用できるクーポン券を配付 ①クーポン券/宿泊者1人につきクーポン券3,000円を配付(1,000円券3枚綴り) ②発行数/50,000組 ③利用期間/令和2年8月1日~12月31日 【実績】 ①登録宿泊施設 53施設 ②利用対象店舗 485店 ③経費 イ クーポン券換金額 141,500,000円(換金率94.3%) ロ 換金及び振込手数料 2,256,859円 ハ クーポン券作成費 986,700円 ニ 指定店管理・運用業務委託料(マップ作成含む) 5,335,000円 ホ 新聞広告費 269,500円	即効性のある消費喚起策としては、非常に効果的であり、指定店等からは好評だった。GOTOトラベルの地域共通券開始前だったことから、より高評価につながった。 宿泊者施設側の対応に大きな差が生じ、「クーポン券をもらえなかった」、「申し出ない」ともらえない」などクレームが寄せられた。施設側としては、コロナで従業員が最小限に抑えられており、GOTOや県の宿泊券など複数の手続きがあり混乱しているようだった。	観光課
9	産業	観光	単	Go To 出雲キャンペーン事業	①国が実施するGoToキャンペーンに合わせ、本市への来訪を促すため、宿泊予約ウェブサイト等を利用した誘客キャンペーンを展開する。 ②宿泊予約ウェブサイト等への特集ページ掲載費及び広告費に充当 ③ イ 宿泊予約ウェブサイトへの特集ページ制作・掲載費 12,000千円 ロ 旅行誌への特集ページ制作・掲載費 3,000千円 ハ デジタルマーケティング広告費 5,000千円 ④ -	R2.7	R3.3	現年	19,965,000	18,800,000	宿泊予約ウェブサイト等を利用した誘客プロモーションを展開 イ 宿泊予約ウェブサイトへの特集ページ制作・掲載費 8,745,000円 ロ 旅行誌への特集ページ制作・掲載費 1,650,000円 ハ デジタルマーケティング広告費 9,350,000円 ニ プレスリリース広告費 220,000円	スマートフォン普及率向上に加え、コロナの影響により店舗予約からオンライン予約への切り替えが急激に進んでいるため、プロモーションすることは効果的であった。 また、団体旅行から個人旅行へシフトしており、宿泊割引クーポンを合わせて発行することで、来訪意欲を高めることができた。	観光課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野			交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類	補助 ・ 単独										
10	産業	観光	単	冬の出雲誘客キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷が続く観光需要の喚起並びに冬季の閑散期における本市への来訪を促すため、冬の出雲への誘客キャンペーンを実施する。 ②宿泊割引クーポンの発行、飲食店クーポンの発行及び旅行会社等によるプロモーションの実施に係る経費に充当 ③ イ 宿泊割引クーポン券発行経費 28,400千円 ロ 「冬の出雲」グルメキャンペーンの実施経費 16,000千円 ハ 誘客プロモーション経費 22,600千円 ④-	R2.10	R3.3	現年	59,156,436	55,600,000	【取組内容】 ①宿泊予約ウェブサイトにおいて、市独自の宿泊割引クーポンを発行 ②参加飲食店において「冬の出雲」を題材とした特別メニュー等を期間限定で提供するキャンペーンを実施 ③ イ 旅行会社等に宿泊プランの造成等に係る経費を支援 ロ デジタルマーケティング等 【実績】 ① 宿泊割引クーポンの発行 27,169,900円 利用組数 5,999組 (3,000円×2,919組、 5,000円×3,080組) 宿泊者数 16,024人 ②「冬の出雲」グルメキャンペーン 13,293,164円 参加店舗数 75店舗 特別メニュー提供食数2,743食 ③誘客促進プロモーション イ 旅行会社との連携による誘客促進費 13,143,372円 旅行会社からの送客人数 3,790人 ロ デジタルマーケティング広告費 5,550,000円 ホームページ等への誘導数 254,616人	GOTOトラベルの全国一時停止や、首都圏等の緊急事態宣言の発令など、不測の事態が生じたため、1月、2月は想定した誘客は見込めなかったが、12月の観光入込客数、宿泊者数が、前年比90%程度まで回復し、全国平均、県平均と比較しても高い水準だったことから、冬の出雲の誘客に一定程度効果があった。	観光課
11	産業	観光	単	観光イメージアップ事業	①日本航空客室乗務員による市内観光業への従事を通して出雲市観光のイメージアップを図る。 ②委託料(観光協会委託) ③人件費 1,072千円 6,700円×160日 宿泊費 825千円 5,000円×165日 研修費用 748千円、事務費 355千円 ④-	R3.3	R4.3	繰越	3,000,000	3,000,000	JALふるさと応援隊に係る経費 ・観光協会委託料 3,000,000円 ※実績はR3検証資料に掲載	※評価はR3検証資料に掲載	観光課
12	産業	農林水産	単	農林水産物販売活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売額が減少している農林水産物に係る新たな販売促進活動に必要な経費の一部を補助 ②新たな販売促進活動に係る経費 ③1,000千円×10件(対象経費×4/5、上限1,000千円/件) ④島根県農業協同組合等	R2.5	R3.3	現年	5,219,000	4,900,000	申請・交付:10件 交付金額 :5,219,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起するための販売促進活動を支援することで、商品PR等、事業主体の新たな取り組みの促進に資することができた。	農業振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野			交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類	補助 単独										
13	産業	交通	単	タクシー事業者等特別支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているタクシー事業者を支援するための給付金を支給する。 ②特別支援給付金に充当 ③定員11人以上の保有車両1台につき 100千円×141台 定員11人未満の保有車両1台につき 50千円×245台 ※給付限度額 1事業者あたり2,000千円(5社) ④道路運送法第4条に基づく許可を受けており、市内に事業所を有する交通事業者	R2.7	R3.3	現年	20,750,000	19,500,000	・申請件数 16件 ・交付決定 16件 ・交付金額 20,750,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛により、利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対して、出雲市タクシー事業者等特別支援給付金を支給することで、雇用の維持及び事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
14	産業	交通	単	一畑電車活性化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客及び運輸収入が大幅に減少している一畑電車株式会社に対し、地域に欠かすことのできない交通機関であることから、事業存続を支援する。 ②人件費及び燃料費に相当する一畑電車沿線地域対策協議会(出雲市、松江市及び島根県と組織)負担金に充当 ③(人件費及び燃料費の3か年平均)×6/12か月 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車株式会社	R2.9	R2.11	現年	53,404,000	50,200,000	一畑電車沿線地域対策協議会へ補助金を交付し、事業存続を支援した。 ・補助金額 53,404,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客及び運輸収入が大幅に減少している一畑電車株式会社に対し、一畑電車沿線地域対策協議会を通じ、島根県、松江市と協調して補助金を交付することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
15	産業	交通	単	出雲生活バスサービス事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が著しく減少する中で、市民生活を支えるために事業を継続している公共交通事業者に対して、運行経費の一部を支援する。また、感染防止や利便性向上のための交通系ICカードの導入を支援する。 ②運行経費に関する支援、交通系ICカード導入支援に充当 ③ イ 運行経費に関する支援 40,869千円 ロ 交通系ICカード導入支援 16,632千円 ※財源として、県特別補助金(定額)4,641千円を充当 ④公共交通事業者	R2.10	R3.3	現年	55,712,000	48,800,000	(1)運行経費に関する支援 ・申請件数 3件 ・交付決定 3件 ・交付金額 39,080,000円 (2)交通系ICカード導入支援 ・申請件数 1件 ・交付決定 1件 ・交付金額 16,632,000円 総事業費 55,712,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に対応するため運行経費の一部を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため交通系ICカードを導入する事業者に対し補助を行うことで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
16	産業	交通	単	出雲空港整備利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいる航空機利用者の需要を喚起するため、関係自治体と連携し、航空会社が行うPR経費の一部を支援する。 ②航空会社が行う旅行商品の造成や新聞等を活用したPR活動費用に充当 ③ イ 旅行商品造成助成費 18,000千円(3,000円×3,000人×2社) ロ PR経費 2,000千円(1,000千円×2社) 上記を島根県と関係自治体(県内7市町)で構成する21世紀出雲空港整備利用促進協議会が負担(負担割合は各1/2)。市は、協議会への負担金として支出(出雲市の負担割合33.5%) ④日本航空(株)、(株)フジドリームエアラインズ	R2.9	R2.10	現年	3,350,000	3,200,000	21世紀出雲空港整備利用促進協議会に対し、負担金を支出し、航空会社が行う需要喚起策に係る経費の一部を支援した。 ・交付金額 3,350,000円 [協議会からの支援内容] ・JAL支援 10,000,000円 ・FDA支援 10,000,000円	航空会社への支援により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ航空需要回復を図ることができた。	交通政策課
17	産業	その他	単	就職活動PCR検査等費用助成事業	①コロナ禍において、県外学生及び県外居住者がUターン就職活動の際に実施する自主的なPCR検査等の経費を助成する。 ②PCR検査や抗原定量検査に要した経費(1回あたり上限10千円・1人あたり通算2回まで) ③助成金 10千円×500件=5,000千円、PR経費 100千円 ④県外学生及び県外居住者	R3.3	R4.3	繰越	50,404	50,000	・助成件数 3件 ・助成金額 25,800円 ・郵送料 24,604円	県外大学生等が出雲市内で行う就職活動に際して、検査費用の一部を助成することにより、Uターン就職に一定の効果があった。 (助成金交付者3人のうち市内就職3人)	産業政策課
産業分野 計									2,026,077,233	1,234,268,875			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類											
18	生活	生活困窮者支援	単	生活資金支援給付金事業	①休業や失業等により生活資金に困窮し、出雲市社会福祉協議会等の緊急小口資金又は総合支援資金(生活支援金)の特例貸付が決定された世帯に対する、緊急かつ一時的な生計維持のための支援 ②生活資金支援給付金 ③イ 緊急小口資金の特例貸付世帯 上限50千円(貸付資金の1/2)×670世帯 ロ 総合支援資金(生活支援費)の特例貸付世帯 上限50千円×最大3か月×310世帯 ④緊急小口資金又は総合支援資金(生活支援金)の特例貸付が決定された世帯	R2.5	R3.3	現年	83,805,000	78,800,000	・交付決定 1,011件 (うち、緊急小口 656件 総合支援 355件) ・給付金額 83,805,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した世帯への支援が可能となった。 当初は令和2年7月末までの貸付予定に対し、9月末まで期間限定で集中的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響は全国的に継続しており、給付要件となる貸付も延長されるたび、給付金も延長して支給した。 当初に比べれば対象者は減少しているが、今後も生活に困窮する者に対する支援は必要である。	福祉推進課
19	生活	生活困窮者支援	単	住居確保困難者支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により、住居を喪失している又は喪失するおそれがあり、住居確保給付金の支給が決定された世帯に対する、緊急かつ一時的な生計維持のための食費相当額の支援 ②住宅確保困難者支援給付金 ③1世帯あたり30千円/月×30世帯×最長3か月 ④住居確保給付金の受給世帯	R2.5	R2.8	現年	1,980,000	1,900,000	・交付決定 22件 ・給付金額 1,980,000円	新型コロナウイルス感染症の影響に対する集中的な支援として実施し、2か月という短い申請期間の中、支援が必要な世帯に対して給付金を支給することができた。	福祉推進課
生活分野 計								85,785,000	80,700,000				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類	補助 単独									
20	子育て	ひとり親世帯等支援	単	ひとり親世帯等臨時給付金事業 ①ひとり親世帯等の生活を支援するため、ひとり親世帯等臨時給付金を支給 ②ひとり親世帯等臨時給付金及び給付に必要な事務費、システム改修費に充当 ③ イ 給付金 50千円×1,234人(児童扶養手当受給者数)+(10千円×2,000人(児童扶養手当対象児童数)) ロ 事務費 300千円 ハ システム改修費 2,000千円 ④令和2年4月分の児童扶養手当受給者	R2.5	R3.3	現年	83,539,029	78,600,000	[給付額]受給者1人につき50,000円に対象児童1人につき10,000円を加えた額 [給付件数]①50,000円×1,233件 ②10,000円×1,973件 [給付金額] 81,380,000円 [事務費] 郵送料 148,976円 システム改修 1,892,000円 事務用品等 118,053円 合計 2,159,029円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活を支援するため、児童扶養手当受給者に対して、市独自にひとり親世帯等臨時給付金を支給したことで、対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。	子ども政策課
21	子育て	従事者支援	単	①新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下において、社会活動継続のために子どもの預かりに従事した保育所・放課後児童クラブ等の職員に対して、島根県と協調して応援協力を支給する。 ②応援協力金及び応援協力金の支給のために必要な事務費に充当 ③ イ 応援協力金 127,850千円(@50千円×2,557人) ロ 私立保育所等への事務費負担金 2,550千円 ハ 会計年度任用職員費 500千円 ニ 郵送料、データ処理委託等事務費 800千円 ※財源として、県補助金(補助率:1/2)65,850千円を充当 ④緊急事態宣言中等に子どもの預かりを行った施設において、5日以上の勤務実績があり、4月1日以降も在籍している者	R2.10	R3.3	現年	121,325,715	57,100,000	(1)応援協力金 保育所等職員 1,772人 88,600,000円 放課後児童クラブ職員等 371人 18,550,000円 幼稚園職員 256人 12,800,000円 放課後子ども教室支援員 5人 250,000円 計 2,404人 120,200,000円 (2)会計年度任用職員費(事務補助員1人) 877,796円 (3)消耗品費、コピー代 91,064円 (4)私立保育所・放課後児童クラブ等に対する事務費負担金 156,855円	緊急事態宣言下等において、子どもの預かりに従事した保育所・放課後児童クラブ等の職員に応援協力を支給することで、社会活動の継続に寄与し、職員の負担軽減の一助となった。 施設からは、新たな保育のやり方や感染対策など高ストレス状態の中、職員へ直接支援が行き届き、離職防止につながるなど施設運営において適切な支援であったと評価されている。	子ども政策課・保育幼稚園課
子育て分野 計								204,864,744	135,700,000			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類											
22	健康福祉医療	障がい者支援	補	障害者総合支援法施行事業・地域生活支援事業等受入体制強化事業(障害者総合支援事業費補助金)	①a.相談支援事業所の相談員等が、新型コロナウイルス感染症に対し不安を感じている在宅障がい者等を訪問し、安否確認等を実施する。 b.地域生活支援事業等を実施している障がい福祉サービス提供事業者に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止及び衛生管理体制強化のためにかかる経費を補助 ②a.安否確認等相談支援事業委託料 b.感染対策経費 ③a.13千円×30人×3月=1,170千円 b.215千円(平均単価)×40事業所=8,600千円 ④a.相談支援事業所等 b.地域活動支援センター事業等実施事業所	R2.7	R3.3	現年	3,944,798	959,010	a.委託事業 対象人数 1人 13,000円×1人×3月 =39,000円 消耗品費 156,788円 b.補助金の交付 申請件数 17事業所 交付決定 17事業所 交付金額 3,749,010円	a.新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を感じている在宅障がい者に対して、相談支援及び必要な支援へ繋ぐことができた。 b.市内の事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにかかる経費(マスク・消毒液等の衛生用品の購入、感染症検査費用等)に対して補助金を交付することで、事業の受入体制の維持及び強化を図ることができた。	福祉推進課
23	健康福祉医療	乳幼児等支援	補	乳幼児健康診査事業(母子保健衛生費補助金)	①感染予防のため集団で実施している4か月児健康診査を、医療機関での個別健康診査に変更して実施する。 ②4か月児個別健康診査委託料2,900千円 ③2,051円(1件あたり単価)×1410人程度 ④実施医療機関	R2.5	R3.3	現年	5,378,350	1,197,250	・受診者 1,315人 (受診者総数1,357人、うち集団42人) ・4か月健診 医療機関委託料 5,378,350円	令和2年4月に感染者県内発生後に実施予定であった4か月健康診査を集団実施から医療機関委託に変更し、実施した。医療機関委託により、感染症リスクに対する受診者の不安を軽減できた。 国庫補助補助対象経費は、4か月児健康診査のみ委託実施による増額分であった。 医療機関委託の場合、保健師から後日電話連絡を行うなどの対応を行った。	健康増進課
24	健康福祉医療	乳幼児等支援	単	妊産婦支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、感染への不安が増大している妊産婦に対し、感染症予防対策に必要な衛生資材の購入を支援するため、給付金を支給する。 ②妊産婦支援給付金及び給付に必要な事務費に充当 ③ イ 給付金 20千円×2,300人 ロ 事務費(郵送料等) 400千円 ハ 委託料(電算処理等) 400千円 ④ 令和2年1月1日時点で妊娠の届出を行っている妊婦及び令和2年中に妊娠の届出を行った妊婦	R2.6	R3.3	現年	45,081,959	42,400,000	・申請件数 2,177件 ・給付金額 43,540,000円 ・事務費 消耗品費 51,043円 郵券料 231,416円 委託料 1,259,500円	令和2年1月1日時点で妊娠届を行っている又は本年中に妊娠の届出を行った妊婦を対象に、感染症対策に必要なマスクや消毒液等の衛生資材の購入を支援するため給付金20,000円を支給し、経済的負担の軽減を図った。	健康増進課
25	健康福祉医療	病院等	単	病院事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診控えや空床確保、検診部門の受入れ中止などにより経営に大きな影響を受けており、地域医療体制の存続のために必要な支援を行う。 ②出雲市病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症の影響による外来・入院者減少分 ③外来・入院収益等 70,000千円 ④出雲市総合医療センター	R2.4	R3.3	現年	248,000,000	65,500,000	R2年度の医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、健診の一時休止等により、前年度比▲171,991,182円の決算となったが、本事業費を財源とした病院事業会計への繰出のほか、特別減収対策企業債の借入などにより、黒字決算とすることができた。	出雲市立総合医療センターは、出雲医療圏における地域医療機関ネットワークでの役割(機能分担・連携)と1次・2次救急医療を提供する役割を担っており、本事業は経営危機に瀕していた同院の機能停止を防ぎ、地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療、高齢者の急性期医療、予防医療の提供を途絶えさせることなく、機能存続に寄与した。	病院総務課
健康福祉医療分野 計									302,405,107	110,056,260			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類											
26	教育・文化	教育環境整備	単・補	ICT教育環境整備事業(小・中学校)・ICT活用教育推進事業(公立学校情報機器整備費補助金)	①国のGIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末)の実現に向け、小中学校の児童生徒の学びを保障するため、小中学校及び教育支援センターのICT教育環境を整備する。 ②児童生徒1人1台に向けたタブレット配置、学校及び教育委員会のネットワーク増強経費及びタブレットの設定作業費、カメラ・マイク等の購入費、指導者用デジタル教科書の導入経費等 ③ イ 児童生徒用タブレット整備(約5,000台) 240,000千円 ロ 指導用タブレット整備(教員用 約950台) 60,000千円 ハ タブレット設定、ネットワーク増強等 90,000千円 ニ 大型モニター整備(各教室1台 約530台) 120,000千円 ホ 指導者用デジタル教科書整備(約240冊分)26,000千円 ヘ カメラ・マイク等:35千円×11校 ④市立小中学校、教育支援センター	R2.6	R3.4以降	現年	965,517,520	448,282,000	タブレット等のICT機器の整備、ネットワークの増強、ソフトウェアの導入 イ 児童生徒用タブレット整備(14,653台) 679,627,914円 ロ 指導用タブレット整備(教員用 972台)59,474,250円 ハ タブレット設定、ネットワーク増強等 123,197,173円 ニ 大型モニター整備(各通常学級に1台 計527台) 112,757,392円 ホ 指導者用デジタル教科書(249冊分) 13,087,910円 ヘ カメラ・マイク購入 363,000円	各種整備により、児童生徒1人1台端末環境整備を達成した。 あわせて、ICTを活用した学習活動の一層の充実及び授業改善を推進し、情報活用能力等の育成に寄与した。	学校教育課
								繰越	22,990,119	22,900,000			
								計	988,507,639	471,182,000			
27	教育・文化	教育環境整備	単	校舎リフレッシュ事業(小学校・中学校)エアコン整備	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、特別教室へのエアコン整備を行う。 ②エアコン整備費 ③工事請負費・委託料 小学校 100,000千円 ④市立小・中学校	R2.7	R3.3	現年	178,813,800	91,400,000	特別教室の中でも、使用時間が長い理科室を中心としてエアコン整備を行った。 小学校 22校33室 115,227,002円 中学校 5校10室 63,586,798円	新型コロナウイルス感染症対策のみならず、熱中症対策にも効果をあげ、教育環境や学習能力の向上が図れた。	教育施設課
28	教育・文化	教育環境整備	単	校舎リフレッシュ事業(小学校・中学校)トイレ洋式化	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、学校トイレの洋式化整備を行う。 ②トイレ洋式化整備費 ③工事請負費・委託料 小中学校 100,000千円 ④市立小・中学校	R3.2	R3.4以降	繰越	195,648,200	69,550,000	トイレ内の飛沫対策のため、学校内にある各々のトイレについて、少なくとも男女別に1か所は洋式便器となる改修工事を実施した。 小学校 25校132か所 117,532,939円 中学校 12校77か所 78,115,261円	学校トイレをより感染リスクの低い様式に改修したことで学校施設の衛生環境の改善を図ることができた。	教育施設課
29	教育・文化	学習支援等	単	学力向上推進事業	①学校が臨時休業となったことによる、児童生徒の学びを補完し、家庭学習における活用を図るため、既導入の学習プリント配信システムを拡充 ②システム使用料及びコピー用紙等の消耗品購入費 ③導入済教科を除き、小学校2教科(国語・算数)、中学校3教科(国語・数学・英語)に係るシステム使用料 5,318千円、消耗品購入費 682千円 ④ -	R2.6	R3.3	現年	4,484,313	4,300,000	学習プリント配信システム活用のための、プリント印刷経費及びシステム使用料 ①コピー用紙等 2,257,555円 ②システム使用料 2,226,758円	システム導入により、個に応じた学習の支援に寄与した。 また、学校の臨時休業中の、児童生徒の家庭学習での学びの補完を図ることができた。	学校教育課
30	教育・文化	学習支援等	単	学校図書館活用事業	①新型コロナウイルス感染症対策に係る学校の臨時休業等の対応のため、学校図書館に図書を購入し、家庭での読書による児童の在宅時間充実及び家庭学習の補完による学びの保障を図る。 ②図書購入費に充当 ③ イ 小学校 10,000千円 ロ 中学校 5,000千円 ④市立小中学校	R2.8	R3.3	現年	14,878,168	14,000,000	図書購入費 小学校 9,903,065円 中学校 4,975,103円	学校の臨時休業等の対応のため、家庭での読書による児童の在宅時間充実、及び家庭学習の補完による学びの保障を図ることができた。	学校教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類											
31	教育・文化	学習支援等	単	就学援助事業(小・中学校)	①休校措置により給食の提供を受けることができなかった生徒の家庭の負担増加に配慮し、就学援助費を受給している世帯に対する食費の援助を実施 ②就学援助費 ③1日1食500円×1,750人×16日 ④就学援助費を受給する準要保護世帯	R2.4	R2.8	現年	13,771,000	13,000,000	・給付件数 小学校 1,091名 中学校 637名 ・給付金額 小学校 8,687,500円 中学校 5,083,500円 合 計 13,771,000円	準要保護児童生徒に対して、市独自の給付金を支給することで、準要保護世帯を支援するとともに、準要保護世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	教育政策課
32	教育・文化	学習支援等	単	修学旅行費支援事業	①感染症の影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を助成する。 ②修学旅行キャンセル料助成金に充当 ③イ 小学校 9,000千円(10千円×900人) ロ 中学校 9,000千円(10千円×900人) ④修学旅行がキャンセルとなった児童生徒の保護者	R2.10	R3.3	現年	1,540,803	1,500,000	・申請件数 9件(小1,中8) ・交付決定 9件(小1,中8) ・交付金額 小学校 249,480円 中学校 1,291,323円 計 1,540,803円	新型コロナの影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
33	教育・文化	感染対策	補	小・中学校管理費(学校保健特別対策事業費補助金)	④小中学校児童・生徒 14,410人 ①公立小学校・中学校において感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②小中学校が感染症対策に必要とする消耗品及び備品等の購入費 ③購入費 一式 122,381千円(内訳下記のとおり) ④公立小学校 83,914千円 公立中学校 38,467千円	R2.4	R3.3	現年	70,380,616	35,191,616	消毒液、非接触体温計等の感染症対策に係る消耗品を購入【現年】 小学校 48,313,614円 中学校 22,067,002円 合計 70,380,616円【繰越】 小学校 35,600,000円 中学校 16,400,000円 合計 52,000,000円	感染症対策及び学習保障等に必要の物品を購入することで、感染拡大防止と児童生徒の学習保障に寄与した。	教育政策課
								繰越	52,000,000	26,000,000			
								計	122,380,616	61,191,616			
34	教育・文化	文化	補	文化施設改修事業(文化芸術振興費補助金)	①市有文化施設(劇場・音楽堂、博物館)の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施 ②飛沫感染防止ビニールカーテンスタンド購入費 ③ビニールカーテンスタンド一式 300千円 ④市有文化施設 9施設	R2.6	R2.8	現年	300,300	153,300	文化施設(9か所)にビニールカーテンスタンドを設置 ・出雲市民会館 2台 50,050円 ・ビッグハート出雲 2台 50,050円 ・平田文化館 1台 25,025円 ・大社文化プレイスうらら館 2台 50,050円 ・スサノオホール 1台 25,025円 ・アクティビかかわ1台 25,025円 ・斐川文化会館 1台 25,025円 ・出雲文化伝承館1台 25,025円 ・平田本陣記念館1台 25,025円	不特定多数の利用がある施設において、感染症対策に必要な物品を整備することで、感染拡大防止及び利用者の安心に寄与した。	文化スポーツ課
教育・文化分野 計									1,520,324,839	726,276,916			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類											
35	その他	デジタル化	単	デジタルファースト推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策を含めた行政のデジタル技術活用に向け、現状調査と課題整理を行い、デジタルファースト推進計画を策定することで、取組を効果的に推進する。 また、LGWANを活用したテレワーク(在宅勤務)環境を整備する。 ②計画策定及び市民・事業者向けセミナーの開催、テレワーク用PC購入経費に充当 ③ イ デジタルファースト推進計画策定経費 13,500千円 ロ 市民・事業者向けセミナー及び職員研修開催経費 500千円 ハ テレワーク用PC購入費 3,500千円 ④ -	R2.7	R3.3	現年	17,003,990	16,000,000	(1)出雲市デジタルファースト宣言を具体化し、スマートシティ出雲の実現を効果的・効率的に推進するため、出雲市デジタルファースト推進計画を策定 ・計画策定業務委託 13,415,050円 (2)市民、事業者及び市職員のデジタルリテラシー向上のため、セミナーや職員研修を実施。(セミナー参加人数128人、職員研修参加人数209人) ・講師謝金 433,720円 ・会場使用料 78,080円 (3)新型コロナ対策として、テレワーク用パソコンを20台購入 ・備品購入費 3,077,140円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大がきっかけとなり、「新たな日常」の原動力としてデジタル技術も活用していくことで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図っていく必要がある。そのため、出雲市デジタルファースト推進計画を策定することで、今後の情報施策を効果的・効率的に推進するための方針を示すことができた。 あわせて、市民、市内事業者及び市職員に対するセミナーや研修を実施し、デジタル化への意識を高めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務の停滞・遅延を防止するため、テレワーク用パソコンを配備した。 一方で、今後の本市のデジタル化の推進のためには、高齢者等、デジタル機器に不慣れな人にも寄り合い、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる仕組みづくりが重要である。	情報政策課
36	その他	啓発	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策啓発事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策、各種支援事業の紹介、人権・差別に関する啓発のための情報発信を行う。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために協力した事業者等に対し、協力を支給する。 ②広報紙、CMの作成経費及び協力金に充当 ③ イ 広報紙(臨時号)作成費 4,800千円 ロ 啓発CMの作製、放映費 1,500千円 ハ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 10,000千円 (1事業所あたり50万円×20件) ④ 不特定多数の人が関係する施設の利用者等の感染が確認された場合に、自発的に施設名を公表するなど、感染拡大防止に協力した事業者等	R2.10	R3.3	現年	7,054,261	6,700,000	(1)広報活動 ・広報いずも臨時号及び別冊特集号、感染症対策啓発広報紙の発行 1,970,620円 ・啓発CM作成及び放送 1,831,940円 ・啓発動画広告配信 280,500円 ・ケーブルテレビ「お知らせ情報」制作及び放送 7項目×2日間 77,000円 合計 4,160,060円 (2)新聞折込みチラシの配布 394,201円 (3)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付 ・交付金額 500千円×5件 合計 2,500,000円 総事業費 7,054,261円	(1)市民向けに新型コロナウイルス感染症の感染予防対策、各種支援事業の周知、人権・差別に関する啓発のため、広報いずも臨時号・特集号・感染症対策啓発広報紙を発行するとともに、ケーブルテレビや民間放送、SNS等を活用して動画等により情報発信することで、市民の感染症対策の実施促進と、意識の向上に寄与した。 (2)マスク等のごみの捨て方に関する啓発チラシを配布し、市民の感染症対策意識の向上及び廃棄物業者への感染拡大の防止に寄与した。 (3)感染患者やその関係者への誹謗中傷等のため施設等の公表をしにくい状況のもと、積極的疫学調査に支障が生じないよう、公表への協力を促すことを目的に支援した。5件の協力金を支給し、施設等の公表により積極的疫学調査への協力がもたらされたものと判断できる。	広報課・環境施設課・防災安全課
37	その他	経営支援等	単	各種指定管理施設管理運営費	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策等を講じることによって生じる令和2年度の収支不足について、指定管理施設を支援する。 ②支援金(指定管理料の再算定) ③96,092千円 ④指定管理施設 10施設	R2.4	R3.3	現年	143,308,954	90,600,000	(1)指定管理施設への支援 ・施設数 22施設 ・支給額 99,590,954円 (2)休業・休館及びキャンセル料免除への支援 ・施設数 48施設 ・支給額 43,718,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、収支不足が深刻なホール系施設や温浴施設などへの支援や市が要請した休業・休館及びキャンセル料に対する免除への支援を指定管理施設に行うことで、公の施設の安定した運営と公共サービスの提供の維持を図ることができた。	行政改革課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類											
38	その他	経営支援等	単	民間譲渡施設特別支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した民間譲渡施設に対して、特別支援給付金を支給する。 ②民間譲渡施設特別給付金 ③1事業者につき1,000千円 ④対象民間譲渡施設(13施設)のうち、令和2年4月から9月までで、収入が前年同月比で50%以上減少した月が2か月以上、又は30%以上減少した月が3か月以上ある施設(5施設)へ給付	R2.12	R3.2	現年	5,000,000	4,700,000	・給付件数 5件 ・給付金額 1,000千円×5件 計 5,000,000円	民間譲渡施設は、地域活性化や利用者への影響を考慮し、譲渡から10年以上の事業継続が条件となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が著しく減少した民間譲渡施設に対し、市独自の給付金を支給し経営を支援することで、施設の維持を図ることができた。	行政改革課
39	その他	感染対策等	単	庁舎等管理費	①市役所本庁舎、各行政センター庁舎及び市有公共施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施 ②消毒液等の消耗品購入費、次亜塩素酸水生成装置等備品購入費、市民対応窓口への光触媒コーティング業務 ③消毒液一式 1,073千円、消耗品一式 5,449千円、アクリルフェンス設置費7,000千円、次亜塩素酸水生成装置他備品購入 1,018千円、光触媒コーティング業務委託費3,000千円 ④ -	R2.4	R4.3 (R2 繰越)	現年	7,690,640	7,300,949	本庁舎及び行政センターにおける新型コロナウイルス感染症対策物品の購入及び感染症対策工事の実施 <R2> ①飛沫感染防止用ビニールシート、アクリル板:4,116,428円 ②消毒作業用品(消毒液、タオルペーパー、手袋等): 2,622,712円 ③消毒用電解水発生装置(1台):489,500円 ④オンライン会議用プロジェクター(2台):462,000円 <R2繰越> ①飛沫感染防止用アクリル板:813,450円 ②消毒作業用品(消毒液、タオルペーパー、手袋等):798,975円 ③アルコールディスペンサー(4台):59,070円 ④本庁舎窓口アクリル板設置工事(設計費含む):6,215,000円 ⑤自動水栓取替工事(4行政センター):1,548,800円	不特定多数の利用者がある本庁舎及び行政センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を整備することで、感染拡大防止及び利用者の安心に寄与した。	管財契約課
								繰越	9,435,295	9,400,000			
								計	17,125,935	16,700,949			
40	その他	感染対策等	単	市長・市議会議員選挙費	①令和3年4月に執行予定の市長・市議選において、投票所(期日前舎)及び開票所における感染症対策としての物品を購入する。 ②フェイスシールド、消毒液、筆記用具等 ③感染症対策物品 3,300千円 ④期日前投票所、当日投票所、開票所における感染症対策物品	R3.1	R3.3	現年	3,239,632	3,100,000	投票所(期日前舎)及び開票所に感染症対策物品を設置した。 ・鉛筆、フェイスシールド、消毒液、除菌シート等 3,190,682円 ・鉛筆削り作業経費 48,950円	投票所での感染症対策に必要な物品を配備することで、選挙人の感染拡大防止及び選挙人が安心して投票できる環境づくりに寄与した。	選挙管理委員会事務局

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助 ・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類											
41	その他	感染対策等	単	防災対策費	①避難所等の公共施設の衛生環境を保つため、新型コロナウイルス等感染症予防資機材を備蓄する。 ②資材の購入費に充当 ③ イ 居住区画整備用資材(間仕切り、テント、ダンボールベッド等) 47,000千円 ロ 避難所の感染予防資材(消毒液、ペーパータオル等) 3,200千円 ハ 避難者等の健康管理資材(マスク、サーマルカメラ等) 49,500千円 ニ 避難所スタッフ資材(ガウン、フェイスシールド等) 300千円 ④ -	R2.4	R3.4 以降	現年	49,999,651	47,000,000	新型コロナウイルス感染症対策資機材の購入 ・居住区画整備用資材 47,273,600円 ・避難所の感染予防資材 4,162,708円 ・避難者等の健康管理資材 40,994,602円 ・避難所スタッフ資材 3,537,381円	避難所における感染症対策資機材を整備し、市民に周知することで、災害時の避難に対する抵抗感を低減できた。 また、避難所開設時にこれらの資機材を使用することによって、避難所でのコロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	防災安全課
								繰越	45,968,640	45,900,000			
								計	95,968,291	92,900,000			
42	その他	感染対策等	単	コミュニティセンター管理費	①コミュニティセンターの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施 ②衛生管理用品購入費、空気清浄機等備品購入費、網戸設置費及び通信環境整備費 ③衛生管理用品購入費一式8,600千円、備品購入費一式5,900、施設整備費一式5,500千円 ④-	R3.3	R4.3	繰越	18,969,575	18,900,000	コミュニティセンター(43か所)に感染症対策物品を設置 ・衛生管理用品購入費 5,454,789円 ・備品購入費(空気清浄機) 3,814,889円 ・施設整備費(網戸設置、Wi-Fi整備等) 9,699,897円	不特定多数の利用者があるコミュニティセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染対策に必要な物品の整備等を行うことで、感染拡大防止及び利用者、職員の安心に寄与した。	自治振興課
その他分野 計									307,670,638	249,600,949			
合計									4,447,127,561	2,536,603,000			
								うち 現年	4,078,712,185	2,320,603,000			
								うち 繰越	368,415,376	216,000,000			

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)	うち臨時交付金(円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類											
1	産業	中小企業支援	単	中小企業等事業継続支援給付金事業	①感染症拡大の長期化により、事業経営に多大な影響を受けている市内中小企業者等の事業継続を支援するための給付金を支給 ②中小企業者等事業継続支援給付金及び給付に必要な事務費に充当 ③ イ 給付金 250,000千円(100千円×2,500件) ロ 事務費 4,000千円 ④以下の要件を全て満たす中小企業者等 イ 市内に事業所を有し、島根県が実施する「島根県飲食店等事業継続特別給付金」または「島根県中小企業等事業継続特別給付金」の給付を受けた者 ロ 市税等の滞納のない者	R3.10	R4.3	現年	218,495,297	218,400,000	・給付件数 2,148件 ・給付金額 214,550,000円 (うち@50千円の創業特例5件) ・事務費 会計年度任用職員費 2,266,627円 決定通知等郵送料 162,573円 広報経費 1,234,106円 事務用品等 281,991円 合計 3,945,297円	新型コロナウイルス感染症の長期化により事業経営に影響を受けた市内中小企業者等に対して、県の実施した給付金の上乗せ給付金を給付することで、当該中小企業者等の事業継続を下支えすることができた。	商工振興課
2	産業	中小企業支援	単	中小企業等新事業展開支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小企業者等が行う新事業展開等に係る経費の一部を補助 ②新たな事業を実施するために必要な経費、新たな業態へ転換するために必要な経費、新たな方法による商品・サービスの提供のために必要な経費及び事務費 ③ イ 支援事業補助金 95,000千円(500千円×190件) ロ 事務費 1,500千円 ④市内に事業所又は店舗を持つ中小企業等のうち、持続化給付金受給者、又は、出雲市中小企業等緊急支援給付金受給者、又は、令和3年1月から申請月の前月までのいずれかの月の売上が、前年同月の売上と比較し、30%以上減少している者	R3.4	R4.3	現年	89,576,371	89,500,000	・交付件数 212件 ・交付金額 87,980,000円 ・事務費 会計年度任用職員費 1,191,827円 広報費・事務用品費 404,544円 合計 1,596,371円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内中小企業者の新たな取組に係る経費を補助することにより、事業継続や販路拡大を支援することができた。	商工振興課
3	産業	商品券等	単	出雲のお店応援プレミアム付商品券発行事業	①市民向けのプレミアム付商品券を発行して市内の個人消費を喚起することにより、新型コロナウイルス感染症拡大により売上急減など影響を受けている市内中小企業等の売上回復を支援 ②商品券を発行するための経費及び換金経費 ③ イ 商品券換金原資 850,000千円 (5,000円×170,000組)※販売額3,000円/組 ロ 郵送料・換金手数料 62,320千円 ハ システム開発・運用等委託費 12,500千円 ニ その他事務費 20,180千円 ④ 出雲市民	R3.4	R4.3	現年	818,561,573	372,200,000	・商品券額面 5,000円/組 ・商品券販売単価 3,000円/組 ・プレミアム分 2,000円/組 ・販売組数 148,755組 ・販売収入 446,265,000円 ・指定店数 1,077店舗 ・換金額 739,625,500円 ・商品券換金原資 739,625,500円 ・事務費 会計年度任用職員費 3,400,333円 商品券印刷等需用費 12,554,284円 郵送料及び換金手数料等役務費 58,179,686円 システム開発及び運用等委託費 4,663,450円 事務什器等賃借料 138,320円 合計 78,936,073円	市民向けのプレミアム付商品券を発行して消費を喚起することにより、事業経営に多大な影響を受けている市内中小企業者等の売上回復を支援することができた。	商工振興課
4	産業	商工団体等支援	単	商工団体等事業継続支援活動補助	①商工団体等が行う、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者の事業継続支援等に係る事業費の一部を補助 ②市内事業者を支援するための事業継続、販売拡大等に係る事業費に対する補助金 ③1,000千円×7件(対象経費×4/5、上限1,000千円/件) ④商工会議所、商工会等	R3.4	R4.3	現年	5,984,000	5,900,000	・申請件数 7件 ・交付決定 7件 ・交付金額 5,984,000円(7件計)	本事業によって消費が喚起され、売上確保や資金循環に結び付くなど、コロナの影響を受けた事業者の事業継続に一定の効果があったと考える。 他方、コロナ拡大の影響により、各商工団体においても事業実施上の制約を受けたり、各種相談事業等に人手を割かれるなどの事情があり、新たな企画が出にくい状況にある。	商工振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野			補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大分類	小分類	うち臨時交付金(円)											
5	産業	商工団体等支援	単	飲食店感染症予防支援事業	①感染症対策や衛生管理に取り組む市内飲食店を支援するため、セミナーの開催、専門家による個別指導等を実施 ②感染症対策セミナーの実施経費、専門家による個別指導実施経費等、感染症対策取組店の対策内容の見える化、利用促進に向けたPR経費 ③イ 感染症対策セミナー開催経費 215千円 ロ 専門家による個別指導経費等 3,593千円 ハ 感染症対策取組店としてステッカー・ポスター作成・個別配布、飲食店利用促進に向けたPR経費 3,192千円 ④NPO法人21世紀出雲産業支援センターへ事業委託	R3.4	R4.3	現年	6,000,000	6,000,000	・飲食店向けSNS利活用セミナー参加数 計2回 34社・44名 ・がんばる出雲のお店「感染症対策取組店」店舗数 第三者評価済店(金) 196店舗 自己評価済店(青) 134店舗 ・事業委託費 6,000,000円	感染症対策を自己評価または第三者評価することにより、飲食店における感染症対策実施を促すことができた。また、感染症対策取組店を周知・PRし、利用者(市民・観光客)が飲食店等を利用しやすい環境づくりに寄与した。	商工振興課	
6	産業	観光	単	出雲の観光応援クーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている観光事業者を応援するため、市内宿泊者に対し、飲食店や土産物店等で利用できるクーポン券を配付し、地域での消費喚起を促す。 ②クーポン券を発行するための経費及び換金経費 ③イ クーポン券換金原資(@2千円×50,000組) 100,000千円 ロ 換金及び振込手数料 2,500千円 ハ クーポン券等作成費 1,500千円 ニ 指定店等管理、運用業務委託料 5,500千円 ホ 誘客プロモーション費 2,500千円 ④ 市内宿泊者	R3.4	R4.3	現年	94,216,479	94,200,000	【取組内容】 市内宿泊者に対し、飲食店やお土産店等で利用できるクーポン券を配付 ①クーポン券/宿泊者1人につきクーポン券2,000円を配付(1,000円券2枚綴り) ②発行数/50,000組 ③利用期間/令和3年5月1日～8月31日 【実績】 ①登録宿泊施設 62施設 ②利用対象店舗 520店 ③経費 イ クーポン券換金額 86,158,000円(換金率86.2%) ロ 換金及び振込手数料 1,535,479円 ハ クーポン券作成費 1,250,700円 ニ 指定店管理、運用業務委託料(マップ作成含む) 5,272,300円	著しく落ち込んでいる観光需要の早期回復に向け、即効性ある消費喚起策として、昨年に続き好評であり、事業参画宿泊施設及び店舗も前回は上回った。 また、宿泊割引と同時実施としたことから、より旅行需要喚起につながった。 宿泊者施設側も2度目実施となり、大きな混乱はなかった。	観光課	
7	産業	観光	単	出雲のお宿応援キャンペーン事業(山陰限定)	①新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に対応するため、山陰地方在住の方限定で、出雲市内の宿泊施設に泊まった方に対し、宿泊料金の一部を助成する。 ②宿泊費助成、誘客プロモーション経費 ③イ 宿泊費助成 30,000千円(3,000円×10,000人) ロ 誘客プロモーション経費 5,000千円 ④ 市内宿泊者	R3.4	R4.3	現年	31,668,866	31,600,000	【取組内容】 市内宿泊施設(事前登録制:62施設)に宿泊する島根県民及び鳥取県民を対象に1人1泊あたりの宿泊料金から割引(上限3,000円)を実施。(期間:令和3年5月1日～8月31日) 【実績】 ・助成金額 27,418,383円(延べ9,179人) ・誘客プロモーション経費 4,250,483円	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている宿泊事業者を応援するため、出雲の魅力再発見につながる近距離旅行を楽しんでもらえるよう、島根県民及び鳥取県民を対象に宿泊費の一部を助成することで、本市への旅行需要を喚起することができた。キャンペーン期間の本市の宿泊客数は、対前々年(コロナ前)比で、県全体平均を上回る水準であったため、宿泊客数の回復・増加に一定の効果はあった。	観光課	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類							うち臨時交付金(円)				
8	産業	観光	単	冬の出雲誘客キャンペーン事業	①感染症の影響により低迷が続く観光需要の喚起及び冬季の閑散期における本市への来訪を促すため、冬の出雲への誘客キャンペーンを展開する。 ②観光応援クーポンの発行経費、旅行商品造成支援経費や誘客促進プロモーション経費に充当 ③ イ「冬の出雲」観光応援クーポン発行経費 67,500千円 ロ「冬の出雲」旅行商品造成支援経費 16,500千円 ハ 誘客促進プロモーション経費 5,000千円 ニ 宿泊割引クーポン券発行経費 11,000千円 ④ イ・ハ・ニ 地方公共団体 ロ 旅行会社等	R3.6	R4.3	現年	82,484,974	79,700,000	【取組内容】 ①市内宿泊者に対し、飲食店や土産物店等で利用できるクーポン券を発行 ②旅行会社等に旅行プラン造成等に係る経費を支援 ③バナー広告やツイッターによるSNS広告などデジタル広告を配信 ④宿泊予約ウェブサイトにおいて、市独自の宿泊割引を実施 ⑤宿泊事業者に対し、団体向け懇親会付宿泊プランの造成に係る経費を支援 【実績】 ①観光応援クーポン 46,721,268円 登録宿泊施設 66施設 利用対象店舗 437店 換金率 66.8% ②旅行商品造成支援 14,000,000円 旅行会社からの送客人数 6,080人 ③誘客促進プロモーション 4,994,000円 キャンペーンサイトへの誘導 数 90,034人 ④宿泊割引クーポン発行 12,300,000円 利用組数 1,800組 (@5,000円×1,800組) 宿泊者数 4,627人 ⑤団体向け懇親会付宿泊プラン造成支援 1,689,800円 参加宿泊施設数 15施設 宿泊者数 443人	12月は、観光入込客数、宿泊者数ともに、コロナ禍前と比較し同程度まで回復したが、島根県の「まん延防止等重点措置」適用に伴い、キャンペーンも一時停止等の対応となり、1月、2月は想定した誘客は見込めなかった。その後、キャンペーンを一部延長し、3月には、コロナ禍前の8割程度まで回復したため、誘客に一定の効果はあった。	観光課
9	産業	観光	単	出雲の観光イメージアップ事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む観光業を盛り上げるため、日本航空客室乗務員による市内観光業への従事を通じて出雲市観光のイメージアップを図る。 あわせて、出雲周遊観光タクシー「うさぎ号」の運行会社を対象に車体ラッピング等によるPR経費を補助し、イメージアップの相乗効果を図る。 ②観光協会への委託料、車体ラッピング等補助へ充当 ③ イ 観光協会への委託料 人件費 6,700円×291日 1,950千円 宿泊費 5,000円×290日 1,450千円 事務費 67千円 ロ 観光タクシーへのラッピング等補助 100千円×6社 600千円 ④ イ 観光協会へ事業委託 ロ 「うさぎ号」の運行会社	R3.6	R4.3	現年	3,622,999	3,600,000	JALふるさと応援隊勤務実績 ・出雲周遊観光タクシー「うさぎ号」ガイド 14件 ・観光案内所勤務日数 402人日 ・出雲観光協会SNSでの情報発信 111回 ・観光協会委託料 3,562,499円 ・うさぎ号PR経費 60,500円	・「イメージアップ」の定量的な評価は難しいものの、「うさぎ号」乗客からは高い評価を得た。 ・取組への注目度が高く、多くのメディアにおいて活動が取り上げられた。 ・応援隊発案による羽田空港での出雲市PR、市内学校や企業でのマナー講座等、応援隊の活動に当初想定していなかった広がりが見られた。	観光課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類							うち臨時交付金(円)				
10	産業	農林水産	単	農林水産物販売活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売額が減少している農林水産物に係る新たな販売促進活動に必要な経費の一部を補助 ②新たな販売促進活動に係る経費 ③500千円×10件(対象経費×4/5、上限500千円/件) ④島根県農業協同組合等	R3.4	R4.3	現年	3,152,000	3,100,000	申請・交付:10件 交付金額:3,152,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起するための販売促進活動を支援することで、商品PR等、事業主体の新たな取り組みの促進に資することができた。	農業振興課
11	産業	交通	単	一畑電車活性化事業	①感染症の影響により、旅客及び運輸収入が減少している一畑電車株式会社に対し、地域に欠かすことのできない交通機関であることから、事業継続を支援する。 ②人件費及び燃料費に相当する一畑電車沿線地域対策協議会(出雲市、松江市及び島根県と組織)負担金に充当 ③一畑電車沿線地域対策協議会負担金16,400千円 全体事業費50,440千円(人件費及び燃料費の3か年平均)×2/12か月 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車沿線地域対策協議会	R3.10	R4.3	現年	16,393,000	16,300,000	一畑電車沿線地域対策協議会へ補助金を交付し、事業継続を支援した。 ・補助金額 16,393,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客及び運輸収入が大幅に減少している一畑電車株式会社に対し、一畑電車沿線地域対策協議会を通じ、島根県、松江市と協調して補助金を交付することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
12	産業	交通	単	出雲生活バスサービス事業	①感染症の影響により利用者が減少する中で、市民生活を支えるために事業を継続している公共交通事業者に対して、運行経費の一部を支援する。 ②公共交通の運行経費に対する支援金 ③人件費及び燃料費の3か年(H29～R1)平均の6か月以内相当額(路線種別により個別に算定)総額83,600千円 ④公共交通事業者(4事業者) ・一畑バス㈱ 4路線 ・南スサノオ観光 4路線 ・南谷本ハイヤー 1路線 ・南出雲観光タクシー 1路線	R3.10	R4.3	現年	43,538,000	40,300,000	・申請件数 4件 ・交付決定 4件 ・交付金額 43,538,000円	新型コロナの影響による利用者の減に対応するため運行経費の一部を支援することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
13	産業	その他	補	サテライトオフィス整備事業(地方創生テレワーク推進交付金)	①コロナ禍において、リモートワークの進展等により企業や人の地方回帰の動きが広がる中、ITなどのソフト産業の立地を促進するため、国において新設された「地方創生テレワーク交付金」を活用し、廃校となっている旧日御碕小学校の一部をサテライトオフィスとして整備する。また、整備にあわせて、都市部のIT企業等へのプロモーション活動を行うとともに、サテライトオフィスに拠点を開設する県外企業に対して進出支援金を支給する。 ②サテライトオフィス整備費、プロモーション活動経費、企業進出支援金に充当 ③イ サテライトオフィス整備費 89,000千円 建築・設備設計、工事監理等委託料 8,200千円 改修工事費 80,800千円 ロ プロモーション活動経費 9,000千円 プロモーション用パンフ・動画等作成費 3,000千円 都市部でのプロモーション活動等経費 6,000千円 ハ 企業進出支援金(1社)1,000千円 ④整備施設:旧日御碕小学校の3階部分 支援金交付対象者:拠点開設される県外企業	R3.6	R4.3	現年	94,066,602	25,100,000	・整備費(オフィス3部屋、多目的ルーム等) 85,959,489円 ・プロモーション活動費(紹介チラシ作成、専用ホームページ開設、オンラインイベントの実施(県外企業20社、県内企業3社)) 5,107,113円 ・進出支援金(オフィス入居4社のうち市外3社分) 3,000,000円	廃校を活用したサテライトオフィスの整備を実施し、オフィスは全て入居が決まり、IT企業の新規立地につながった。今後新たな雇用の場や地域住民との交流の場として、地域活性化に繋げていくことが期待されている。	産業政策課
産業分野 計									1,507,760,161	985,900,000			

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類								うち臨時交付金(円)			
14	生活	生活困窮者支援	単	生活資金支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等したこと で生活資金に困窮し、出雲市社会福祉協議会等の緊急小口資金 又は総合支援資金(生活支援費)の特例貸付が決定された世帯に 対する、緊急かつ一時的な生計維持のための支援 ②生活資金支援給付金に充当 ③ イ 緊急小口資金 9,250千円 上限50千円(貸付資金の1/2)×185世帯 ロ 総合支援資金(生活支援費) 27,750千円 上限50千円×最長3か月×185世帯 ④緊急小口資金又は総合支援資金(生活支援費)の特例貸付が決定された世帯	R3.4	R4.3	現年	32,252,500	31,800,000	・交付決定 356件 (うち、緊急小口 184件 総合支援 176件) ・給付金額 32,252,500円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した世帯への支援が可能となった。 当初は令和2年7月末までの貸付予定に対し、9月末まで期間限定で集中的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響が全国的に継続したことに伴い給付要件となる貸付が延長されるたび、給付金も延長して支給した。 生活に困窮し支援を必要とする世帯に対し、時機を逸することなく給付金を支給することができた。	福祉推進課
15	生活	生活困窮者支援	単	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、生活物価が高騰している状況の中、生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、国の給付金に1世帯あたり1万円を市独自で上乗せして給付する。 ②給付金及び事務費 ③ イ 給付金 161,000千円(16,100世帯×10千円) ロ 会計年度任用職員費 269千円 ハ 案内等郵送料及び振込手数料 386千円 ニ システム構築及び処理業務委託料 1,800千円 ホ 事務用品費 181千円 ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	R4.1	R4.3	現年	1,299,503,387	118,100,000	住民税非課税世帯分 11,583世帯 家計急変世帯分 58世帯 国給付金 1,164,100,000円 市加算給付金 116,410,000円 事務費 18,993,387円 (R4への繰越あり)	新型コロナの影響が長期化する中、生活・暮らしの支援をするため、食料品をはじめ諸物価の上昇を配慮し、市独自の加算給付金を支給した。 物価高騰が続く中、時機を逸することなく給付金を支給することができた。	福祉推進課
生活分野 計								1,331,755,887	149,900,000				

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類							うち臨時交付金(円)				
16	子育て	感染対策	補	母子健康包括支援センター事業・児童クラブ事業ほか5事業(子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金)	①各種児童福祉施設等において感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入または購入費を補助する。 ②マスク及び消毒液等の購入費に充当 ③購入費又は購入費補助 一式 59,176千円(内訳下記記載) ④病児・病後児保育実施施設 1,500千円 延長保育実施施設 4,100千円 一時預かり実施施設 2,200千円 児童クラブ 23,100千円 ファミリーサポートセンター 300千円 子育て支援センター 900千円 母子健康包括支援センター 300千円 私立認可保育所等 24,700千円 公立保育所 1,776千円 児童館 300千円	R3.6	R4.3	現年	55,524,054	11,700,000	各種児童福祉施設等において、感染症対策物品を購入、及び購入するための補助金を交付した。 私立認可保育所等 53施設 24,383,895円 延長保育実施施設 18施設 3,869,134円 一時預かり実施施設 10施設 1,839,130円 病児・病後児保育実施施設 5施設 1,500,000円 公立保育所 4施設 1,997,122円 児童クラブ 公設 43施設 18,018,000円 民設 7施設 2,187,793円 事務費 121,853円 ファミリーサポートセンター 1施設 201,326円 子育て支援センター 8施設 1,105,563円 母子健康包括支援センター 1施設 300,238円	・放課後児童クラブに対して、感染症対策に必要な保健衛生用品を購入する経費等の支援を行うことで、感染拡大防止に寄与した。 ・各種児童福祉施設等において、感染症対策に必要な物品を整備する補助金を交付することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。 ・感染症対策に必要な物品を整備することで、プライバシーの確保をしながら、感染症対策を講じた相談対応を行うことができ、相談者の安心に寄与した。	子ども政策課・保育幼稚園課・健康増進課
17	子育て	感染対策	補	幼稚園管理費(教育支援体制整備事業費交付金)	①公立幼稚園において感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②マスク及び消毒液等の購入費に充当 ③購入費 一式 7,328千円 ④公立幼稚園	R3.6	R4.3	現年	10,097,942	3,700,000	※数値確認 公立幼稚園において、感染症対策物品を整備した。 公立幼稚園 25施設 7,521,300円 (交付金対象外経費 2,576,642円)	公立幼稚園において、感染症対策に必要な消耗品を整備することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
子育て分野 計								65,621,996	15,400,000				

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	現年 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類							総事業費(円)	うち臨時交付金(円)			
18	教育・文化	教育環境整備	単	ICT教育環境整備事業(小・中学校)	①国のGIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末)の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない小中学校の児童生徒の学びを保障するため、小中学校及び教育支援センターのICT教育環境を整備する。 ②児童生徒1人1台に向け配置したタブレットPCの学校間移設経費、校内ネットワークの増強、端末のソフトウェア整備及び設定費用に充当 ③イ タブレットPC学校間移設委託料 小学校:1,900千円 中学校:400千円 ロ ネットワーク増強等リース料 小学校:102,500 中学校:44,500千円 ④市立小中学校	R3.4	R4.3	現年	145,664,288	98,841,000	イ タブレットPC学校間移設委託料 タブレットPC 小学校 72台 476,350円 中学校 46台 217,750円 ロ ネットワーク増強等リース料等 小学校 101,399,018円 中学校 43,571,170円	新年度の学校の児童生徒数に応じて、タブレットPCの学校間移設を行い、児童生徒1人1台端末環境の継続に寄与した。 サーバ増設など、児童生徒1人1台端末環境に対応するネットワーク環境の向上を行った。	学校教育課
19	教育・文化	学習支援等	単	修学旅行費支援事業(小・中学校)	①感染症の影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を助成する。 ②各学校に対する修学旅行キャンセル経費補助金に充当 ③イ 小学校 2,000千円 ロ 中学校 2,000千円 ④市立小中学校	R3.6	R4.3	現年	2,705,864	2,700,000	・申請件数 12件(小1,中11) ・交付決定 12件(小1,中11) ・交付金額 小学校 45,540円 中学校 2,660,324円 計 2,705,864円	新型コロナの影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
20	教育・文化	感染対策	補	学校保健特別対策事業費補助金	①公立小学校・中学校において感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②小中学校が感染症対策に必要なとする消耗品及び備品等の購入費 ③購入費 一式 6,500千円(内訳下記のとおり) ④公立小学校 4,450千円 公立中学校 2,050千円	R3.10	R4.3	現年	6,500,000	3,250,000	感染症対策及び学習保障等に係る消耗品・備品等を購入 小学校 4,450,000円 中学校 2,050,000円 合計 6,500,000円	感染症対策及び学習保障等に必要な物品を購入することで、感染拡大防止と児童生徒の学習保障に寄与した。	教育政策課
21	教育・文化	文化	補・単	文化施設改修事業(文化芸術振興費補助金)	①感染症拡大の影響により、広がりみせるオンラインでのイベント配信やウェブ会議等の「新たな活動」について、文化施設利用者がインターネット配信及び通信を伴う利用が可能となるよう各施設のホール、会議室及びロビーにLANポートを増設及び設置し、LAN環境を整備する。 ②LAN環境整備工事費に充当 ③LAN環境整備工事費 一式 13,065千円(内訳下記記載) ④出雲市民会館 2,475千円 ビッグハート出雲 2,208千円 平田文化館 1,060千円 スサノホール 1,229千円 大社文化プレイスうらら館 1,640千円 アクティーひかわ 988千円 出雲文化伝承館 2,035千円 平田本陣記念館 1,430千円	R3.8	R4.2	現年	13,065,030	11,510,000	LANポート等設置箇所 全8施設 会議室 54箇所 展示室 12箇所 ホール 16箇所 その他ロビーなど 21箇所	LANを活用し、WEB上での講演会、セミナーや鑑賞会が開催され、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び利用者の安心に寄与した。	文化スポーツ課
22	教育・文化	文化	単	芸術文化元気はつらつ活動応援事業	①入場者数を概ね50%以下に制限するなどの感染予防対策を行った上で開催される有料の芸術文化公演に対して支援を行うことにより、公演事業の開催を促進する。 ②芸術文化団体が開催する有料公演経費に対する支援金 ③支援金 1,460千円 (会場となる施設の収容人数に応じ、@40千円、@60千円、@80千円、@160千円を支援) ④市内に活動拠点を有する芸術文化団体	R3.4	R4.3	現年	1,460,000	1,400,000	・交付決定 30件 ・交付金額 1,460,000円 (内訳) 施設の収容人数500~999人 @80,000円*3件 240,000円 施設の収容人数300~499人 @60,000円*7件 420,000円 施設の収容人数100~299人 @40,000円*20件 800,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で集客が難しくなり、感染症防止対策のための負担をせざるを得ない芸術文化公演の主催者に対して、補助金を支出することでイベント開催に伴う金銭的負担を軽減し、市民による芸術文化活動の停滞防止に一定の効果があつた。	文化スポーツ課
教育・文化分野 計									169,395,182	117,701,000			

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証結果

No	分野		補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	総事業費(円)		取組内容・実績	評価(成果・課題)	事業担当課
	大 分類	小 分類							うち臨時交付金(円)	うち臨時交付金(円)			
23	その他	啓発	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策啓発事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策、各種支援事業の紹介、人権・差別に関する啓発のための情報発信を行う。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために協力した事業者等に対し、協力を支給 ②広報紙、CMの作成経費及び協力金 ③ イ 広報紙(特集号)作成費 1,300千円 ロ ケーブルテレビお知らせ情報作製・放映費 200千円 ハ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 10,000千円 (1事業所あたり50万円×20件) ④不特定多数の人が関係する施設の利用者等の感染が確認された場合に、自発的に施設名を公表するなど、感染拡大防止に協力した事業者等	R3.4	R4.3	現年	7,920,650	6,500,000	(1)広報活動 ・広報いずも特集号発行 48千部 686,400円 ・ケーブルテレビ「お知らせ情報」制作及び放送 6項目×2日間 66,000円 ・市長メッセージ制作及び放送 165,000円 計 917,400円 (2)啓発物品の作成 2,500個 503,250円 (3)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付 ・交付金額 500,000円×13件 計 6,500,000円 総事業費 7,920,650円	(1)市民向けに新型コロナウイルス感染症の感染予防対策、各種支援事業の周知、人権・差別に関する啓発のため、広報いずも特集号を発行するとともに、ケーブルテレビやSNS等を活用して情報発信することで、市民の感染症対策の実施促進と、意識の向上に寄与した。 (2)成人式において新成人に対し啓発チラシとベン型除菌スプレーを配布し、若年層の感染症対策意識の向上に寄与した。 (3)感染患者やその関係者への誹謗中傷等のため施設等の公表をしにくい状況のもと、積極的疫学調査に支障が生じないよう、公表への協力を促すことを目的に支援した。令和3年度は13件の協力金を支給し、施設等の公表により積極的疫学調査への協力に効果があったものと判断できる。	広報課・市民活動支援課・防災安全課
24	その他	経営支援等	単	各種指定管理施設管理運営費	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策等を講じていることによる生じる、令和3年度の収支不足について、指定管理施設を支援する。 ②支援金(指定管理料の再算定) ③68,717千円 ④指定管理施設 15施設	R3.4	R4.3	現年	68,928,865	67,900,000	・支援施設数 20施設 ・支給額 68,928,865円	新型コロナウイルス感染症の影響により、収支不足が深刻なホール系施設や温浴施設などの指定管理施設を支援することで、公の施設の安定した運営と公共サービスの提供の維持を図ることができた。	行政改革課
その他分野 計								76,849,515	74,400,000				
合計								3,151,382,741	1,343,301,000				
							うち 現年	3,151,382,741	1,343,301,000				
							うち 繰越	0	0				